

第6回日本成長戦略会議議事要旨

(開催要領)

1. 開催日時：令和8年6月30日（火）17:15～17:55

2. 場 所：総理大臣官邸2階大ホール

3. 出席構成員：

議長	高市 早苗	内閣総理大臣
副議長	木原 稔	内閣官房長官
副議長	城内 実	日本成長戦略担当大臣
	小野田 紀美	内閣府特命担当大臣（経済安全保障）
	片山 さつき	財務大臣、内閣府特命担当大臣（金融）
	上野 賢一郎	厚生労働大臣
	赤澤 亮正	経済産業大臣
	小泉 進次郎	防衛大臣
	牧野 たかお	国土強靱化担当大臣
	あかま 二郎	内閣府特命担当大臣（海洋政策）
	黄川田 仁志	地域未来戦略担当大臣
	松本 尚	デジタル大臣、サイバー安全保障担当大臣
	林 芳正	総務大臣
	松本 洋平	文部科学大臣
	鈴木 憲和	農林水産大臣
	金子 恭之	国土交通大臣
	会田 卓司	クレディ・アグリコル証券会社東京支店 チーフエコノミスト
	伊藤 麻美	日本電鍍工業株式会社代表取締役
	遠藤 典子	早稲田大学研究院教授
	片岡 剛士	PwC コンサルティング合同会社 上席執行役員、チーフエコノミスト
	小林 健	日本商工会議所会頭
	竹内 純子	国際環境経済研究所理事・主席研究員
	筒井 義信	日本経済団体連合会会長
	平野 未来	株式会社シナモン代表取締役社長CEO
	松尾 豊	東京大学大学院工学系研究科教授
	芳野 友子	日本労働組合総連合会会長
	(英利 アルフィヤ	外務大臣政務官)

(議事次第)

1. 開 会

2. 議 事

日本成長戦略（案）

3. 閉 会

(資料)

資料 1	日本成長戦略（案）
資料 2	日本成長戦略（案）概要
資料 3－1	会田委員提出資料
資料 3－2	伊藤委員提出資料
資料 3－3	小林委員提出資料
資料 3－4	竹内委員提出資料
資料 3－5	松尾委員提出資料
資料 3－6	芳野委員提出資料

○城内日本成長戦略担当大臣

ただいまから「日本成長戦略会議」を開催する。

本日は、日本成長戦略（案）について、御議論いただく。

本案は、7月中旬の閣議決定を目指しており、本日、御議論いただいた後、日本成長戦略会議として案を決定し、与党における審議に付す。その上で閣議決定する段取りとなっている。

資料2を御覧いただきたい。資料1の概要を整理した資料であり、最大のポイントは、国内民間投資を引き出し、それを起点として強い経済を構築することである。

具体的にはリスクを最小化する危機管理投資・先端技術を開花させる成長投資を徹底的に投入し、自律性・不可欠性を起点とした成長、イノベーションを通じた成長につなげる。

また、これらの成長の加速装置となるAIトランスフォーメーションによって、人口減少下であっても高付加価値化を進める。

さらに持続的な成長のための時間軸を意識した支援を行うとともに、地域未来戦略とも連携させていく。

こうした国内投資を日本全国に拡大するため、8つの分野横断的な課題への対応も進める。そのうち、特に賃上げ環境整備の分野では、65ページにあるが、実質賃金と最低賃金の目標について、足元の経済動向等を踏まえて検討を行い、本日、日本成長戦略の案文として改めてお示しした。

最低賃金の目標は、政府が中期的に達成を目指すものとして掲げるものである。この達成に向け、官民でたゆまぬ努力を継続し、労働生産性の継続的な向上を図る。

政府としては、引き続き中堅・中小企業の稼ぐ力強化を通じて、賃上げ環境の整備を進めてまいる。そして、強く豊かな日本投資枠の創設や官民連携の徹底的な強化などを通じ、未来への投資拡大の中で2040年度には国内民間設備投資額230兆円、名目GDP1100兆円に迫

るという経済効果を見込む。

本日は、この戦略の実行や今後の進め方についても御意見をいただく。

それでは、有識者の皆様からそれぞれ2分以内厳守で順に御発言をお願いする。

○会田委員

日本成長戦略で脱却するとされた過度な緊縮志向の定義を曖昧にしてはならない。

①、政府は財政健全化を優先し、経済のパイを持続的に拡大する責務を果たさなかった。

②、需給ギャップが0%近傍まで回復したところで、軸足を景気回復から財政健全化に移し、景気は十分に強くならなかった。

③、企業と政府の合わせた支出する力であるネットの資金需要を消滅させ、家計に所得が十分回らなかった。

サナエノミクスでは、経済のパイの持続的な拡大にコミットし、投資需要で需給ギャップを2%まで押し上げる高圧経済とし、ネットの資金需要のトレンドを過度な緊縮志向の0%から投資成長型のマイナス5%まで拡大し、強い経済を実現するとともに国民に景気回復の果実をもたらす。

過度な緊縮志向が残り、国債発行による強く豊かな日本投資枠が過少となり、官民投資額の不足でグローバルな競争に劣後し、国民をさらに困窮させることがあってはならない。

国債は将来の税収で返すことはなく、永続的に借り換えされていくため、負担は利払い費のみである。将来の便益が利払い負担を上回る戦略投資は国債でちゅうちょなく実施すべきで、債務残高GDP比を悪化させる要因にはならない。

成長戦略ケースで債務残高GDP比が直近で大きく低下し、追加財政支出は10兆円を大きく超えられることが示されたと判断する。補正予算から通常予算に回る経常支出を除き、追加投資費と試算すべきである。

民間投資の誘発とGDPを押し上げる効果を含め、安定的な債務残高GDP比の下での追加投資支出の最大限の額を試算すべきである。追加財政支出の中身が投資と経常支出に分けられておらず、投資の経済に対する影響が考慮されない機械的な試算は、投資枠の上限としては全く参考にならない。

○伊藤委員

私は投資に大賛成である。投資なくては日本の成長はないと思っているからである。

一方で、これから投資が具体的に動き出すと各分野の中で主になってくるのは、大企業が発注元であったり、商社が発注元であったりとなったときに、そこに関わってくる中小企業に対してのコストダウン要請で、今回、取適法が強化されるので、そうあってほしくないと思いながらも一気に全てが動き出すと、どうしてもコスト重視な動きが出てしまう懸念がある。

今でさえもコストを下げなければ、海外の企業に仕事を出すぞという動きがある中で、やはり日本の成長を促すものであるから、日本の企業、オールジャパンでこれを成功させたいと思っている。

そんな中で新しい土地や場所を確保するために動いていても、外国のファンドが買ってしまっ、日本の企業が買えないという現状もあるのは事実である。土地を規制する、日本の企業を優先に、日本人優先にしていただけると、我々も競争力が増すかと思う。

あと、労働市場の改革とか、いろいろと人の育成に今回はすごく力を入れていただいてありがたいのだけれども、本来は仕組みのベースとなるのは人間力だと思っている。我々経営者が思っているのは、人の質が下がっている。これはコロナ禍を経てなのか、もしくはいろいろな意味で教育がそうさせてしまっているのか、真心を込めてというところがなく、例えば9時から5時まで働いた後は関係ないとか、例えば会社の懇親会に出なくても、目の前の仕事さえこなせばいいのだという考えの人もいる。しかし、本来、心が通じ合ってこそ、いい仕事に繋がるのではないか。

今、どうしても権利ばかりが主張されてしまう。我々にはこういう権利があるから、これはやりたくないがまかり通ってしまう。でも、会社経営というのはそうはいかないところだと思う。泥臭いかもしれないけれども、決められた時間だけ仕事をすればよいのではなく、人の繋がりの中で価値が生み出されると思うので、人間的な育成ができる仕組みも必要ではないか。

企業の成長を促すためにも、企業の足を引っ張り、労働生産性を下げる人材を退場させやすくすることも必要だと思う。このところ、労働者寄りに多くのルールが決められている傾向がある。そこにメスを入れていただければと思う。日本の競争力にも繋がっていくと思う。

○遠藤委員

17の戦略分野、62の主要な製品・技術を分解すれば、日本が国際市場においておおむね競争優位にある原子力やコンテンツ、一方、競争劣後にあり、キャッチアップを図る造船などがあり、また、別のベクトルにおいては、安全保障に関連し、政府による調達が直接投資を牽引するもの、一方、民間の活力に期待すべきもの、また、実用化・商業化のタイムラインの遠近という整理ができると思う。

真っ先に取り組むべきは官需による牽引で、防衛産業のさらなるグレードアップが成長戦略の成否を握ると考える。その際、防衛産業といってもデュアルユースが前提であり、AI、バイオ、素材、通信、量子、半導体、原子力発電などとのオーバーラップは必然で、初回の本会議で防衛産業は横断的テーマ、横軸だと申し上げた理由である。

政策の実行部隊も当然横断的であるべきであり、日本が最も得意としてきた縦割り行政を脱却した司令塔が必要で、効果を検証し、結果責任を伴うものでなければならない。

現在、新しい安保三文書について議論されているが、成長戦略と安保三文書につながる防衛産業戦略の策定を強く希望する。

また、企業も政府の補助金を奪い合うだけではなく、グローバル市場を獲得するためにスタートアップや国内外企業との連携と競争を繰り返しながら、成長戦略と経営戦略をシンクロさせてほしいと思う。

○片岡委員

17の戦略分野による官民投資の創出、官民投資の創出をより活発化するための8つの分野横断課題の解決、これらによって名目成長率は年3%台半ば、実質成長率は年2%程度、投資の拡大を起点とした生産性の伸びは年1.4%程度に到達し、2040年度に我が国の名目GDPが1100兆円に近づくことになる全体像は、実現可能性を担保しつつ、政府が目標として掲げていくべき姿であると思っている。

案の作成に当たり尽力された事務局の皆さんに改めて感謝したいと思う。

官民投資の全体像を概観していくと、AI・半導体分野で約100兆円、デジタル・サイバーセキュリティ分野で50兆円弱、情報通信分野で約28兆円程度、量子分野で約13兆円、合成生物学・バイオ分野で約43兆円、創薬・先端医療分野で60兆円強、コンテンツ分野で30兆円強、こういったところが金額の多い分野だと言えると思う。

これらの分野については、しっかりと投資を行い、成長に寄与する動きを進めていくことが重要である。

他方で、海洋、防衛産業、マテリアル、港湾ロジスティックス、フードテック、こういった分野は、成長戦略を進める上でさらなる投資を引き出していく工夫が必要になるのではないかと思う。

戦略分野全体をポートフォリオとして捉えつつ、成長に最も資する形を構想していくことも必要である。

日本成長戦略を実効性のあるものにするには、執行、効果把握、検証、計画の再設定といった各過程の検討を通じ、官民連携が癒着の温床とならないようにする必要がある。

成長戦略を各地域で具現化するための地域未来戦略や将来の人口動態を念頭に置いた国土戦略、こういったものと連携させることも必要だと考える。

○小林委員

日本成長戦略の実効性を高める鍵は国内投資である。投資と賃上げの好循環を加速する推進役として中堅・中小企業の稼ぐ力の強化が盛り込まれたことを評価したいと思う。

商工会議所も企業に伴走支援をして、国内投資の喚起と地域経済の活性化を強力に後押しする。

特に国内投資やサプライチェーン強靱化等で重要な役割を担う中小企業の活力強化には、次の二つの施策実行が不可欠と考える。

まず第1に、「稼ぐ力」の強化が急務である。原資確保に向けた中小企業施策と中堅・中小企業の「稼ぐ力」強化戦略にのっとり、従来よりも力強い支援を安定的かつ切れ目なく行うためにも、1兆円規模の中小企業予算の確保が不可欠である。事業承継税制の特例措置の拡充・恒久化を含めた税制の拡充も重要である。

第2に、労働市場改革については、変形労働時間制の見直し検討に当たり、健康確保と労使合意を大前提とした要件の見直し、また、制度の拡充や要件緩和による柔軟な働き方を可能とすべきである。

最低賃金については、政府の目標見直しが適切であると考えている。政府には賃上げ環境整備に取り組んでいただくとともに、法定三要素に基づいた納得感のある審議と決定が進むことを強く期待する。

最後に、市場の信認を確保した「責任ある積極財政」の重要性である。急激な環境変化にも柔軟に対応できるよう、プライオリティ付けを意識した政策執行とワイズスペンディングが重要である。また、足元の過度な円安の是正に向けた確固たる対応も願う。

○竹内委員

まず短期間にこれだけの計画をまとめた関係者の皆様に敬意と感謝を表す。長い停滞から脱却するスタートダッシュに向け、スピード重視でまとめた計画だと理解しているので、実行段階でのPDCAが非常に重要。その観点から四つ申し上げる。

第1に、過去の失敗に学び、それをPDCAに取り込んでいただきたいということである。これまでの産業振興策と今回の戦略の違い、例えば成長戦略におけるコンテンツ支援は、クールジャパンにおけるものとどう違うのか、PDCAの過程を国民にぜひ見せていただきたいと思う。

2点目は、人を育てる、人が活きる諸改革である。技術事業分野ごとの投資促進策だけではなく、横断的課題を整理したことが今回の戦略の要であり、その中でも最も重要な人に関わる改革について、前回に続き、指摘をさせていただく。

第3に、規制改革と国際標準化である。国際標準化は、国際市場での競争力に直結する。その交渉は地道なネットワーキングや産業の現場への理解などが必要で、ここに政府として人材を厚く投じ、官民が連携して戦っていただきたいと思う。

最後にエネルギーだが、8月末までに取りまとめられる総合パッケージに大変期待をしている。そこに含めていただきたいテーマについて申し上げる。

まずエネルギー補助金から省エネ補助に切り替えて省エネを推進し、エネルギー危機に強い国になること。これまでおろそかにされてきた石炭について、政府がその価値を認めることや原子力は新設・建て替えも重要であるが、当面、今ある炉を徹底して使う方針を示すことをお願いしたい。また、エネルギー事業のどこを市場に任せ、どのリスクを政府が取るのかの再度の議論。

ファイナンスセクターにおける安定供給・安全保障の価値の手法も検討していただきたいと思う。

これらの施策をスピード感を持って進めることで、4年後、さらに強いサムライブルーを強く豊かな日本として応援することを楽しみに一丸となって取り組んでいただければと思う。

○松尾委員

日本成長戦略（案）の取りまとめ、感謝する。広範囲の分野がよく整理されており、大変な力作だと思う。関係者の皆様の御尽力に感謝する。

今後この成長をどう実現するかを考えたときに最も中心的な取組であるAXについて申し

上げる。今後いかにAXを日本全体で進めていくかは大変重要な課題である。そのための具体的なアクション案の例を資料に挙げた。この資料はいかにAXを日本全体で広げていくかを示している。

AXを1～5の段階に分けている。AX1は生成AIを企業に導入する、AX2は社内データとつなげる、AX3は業務プロセスの刷新をする、AX4は自社のAIを開発する、AX5は業界全体でバーティカルな基盤モデル等を開発するという段階になっている。特に一番簡単なAX1とAX2を中堅・中小企業全体で普及させていくことが重要だと思っている。

そのためにAXの実践的な講義を東京大学松尾研で社会人を対象に9月から行う予定にしている。具体的に営業や生産管理、経理、人事等にすぐに使えるものである。こうした実践的な講義を通じてAXを実現していける人を3万人規模で早期に育成していきたいと思っている。各地の経営指導員や税理士、会計士のような方がこうした知識を身につけることで、日本全体で大きくAXが進むと考えている。また、地方の高専や大学、商工会議所等との連携も重要だと思っている。

最後になぜこれが日本で有効なのかを示している。三つある。一つは、供給制約であり、生産性の向上がそのままGDPに直結しやすいことである。言葉で使えるため、高齢者にも向いていること。また、すぐに効果が実感でき、クイックウィンが得やすいことも挙げられる。DXがなかなか進まなかった日本で一気に変化を進め、成長につなげるチャンスだと思う。ぜひ日本全体で官民一丸となってAXを進めていただければと思う。

○芳野委員

取りまとめに当たり、労働者の立場から改めて3点申し上げたいと思う。

1点目は、労働時間法制についてである。今、日本に必要なのは長時間労働に依存した企業文化を見直し、労働時間短縮と生産性向上を両輪で進めることである。そのためには長時間労働になりやすい裁量労働制の拡充ではなく、誰もが健康に働き、豊かな生活時間を確保できる労働時間制度の実現こそが必要である。そのことが多様な者の労働参加、ひいては日本の成長にもつながることを強調しておく。

2点目は、多様な人材の活躍についてである。日本の持続的な成長には固定的性別役割分担意識をはじめ、女性活躍を阻む課題の解消が不可欠である。婚姻に伴う改氏がキャリア継続の障壁となる中、旧氏使用拡大の法制化では個人の尊厳の観点から本質的な課題解決にはならない。

3点目は、実質賃金・最低賃金の引上げについてである。最低賃金の引上げは、政労使の三者構成の審議会で議論して決めるという原則をより明確にした点は評価できる。

一方、政府目標は、この間、毎年のように変更され、中期目標として不安定と言わざるを得ない。今回、遅くとも2030年代前半に延ばす理由を丁寧に説明する必要がある。その際、この間の賃上げの流れに水を差すことは避けなければならない。賃上げできる環境整備も後退させることなく、中小企業などへの支援に万全を期していただきたいと思う。

○平野委員

戦略投資により日本を豊かにするという戦略に賛同する。前回申し上げたポートフォリオとして時間軸に応じて評価するという考え方やKPIの設定を反映いただき、感謝申し上げます。

その上で、本日は2点申し上げます。

第1に、AIをめぐる安全保障の視点である。先日のG7では、AIワーキング・ランチに高市総理も御参加されたと伺っています。

6月中旬、最先端モデルの一つであるMythos 5が国家安全保障上の懸念から米国政府の輸出管理指令を受け、提供を停止された。最先端のAIへのアクセスはもはや普通の市場ではなく、国家間の関係を通じて左右される。そして、最先端のAIは今や軍事にも転用され得るデュアルユース技術であり、各国が安全保障の対象として管理を強めている。

G7でもフロンティアAIのリスクや信頼できるパートナーを通じたAIへのアクセスの在り方が議論されたとされている。本戦略の勝ち筋としてかけている創薬や材料、半導体設計といった最先端の競争は、フロンティア級のAIに依存する。そこが絶たれれば、戦略の野心的な部分が止まる。国産でフロンティアに追いつきたいとも思うが、なかなか難しいのも現実である。だからこそ本当に重要なのは、信頼できるパートナーの枠組みに日本が確実に入ることである。これは産業政策ではなく、外交、安全保障の課題であり、成長戦略にこの視点を明確に位置づけていただきたい。

第2に、AXのKPIについてである。この戦略の前提は、TFP上昇率が0.5%から1%へ倍増することにかかっている。それを担うのがAXであるが、設定されたKPIは、市場規模、世界シェア、売上高といった、つくる側、売る側の数字に偏っている。供給側の数字が増えてもTFPIは上がらない。TFPが上がるのはAIが現場で深く使い込まれ、業務そのものが変わったときである。

第4回の日本成長戦略会議でも申し上げたが、見るべきは浅くAIを使う人の数ではなく、業務に組み込んで深く使いこなすパワーユーザーの数である。AXのKPIに利用の深さを測る指標、例えばパワーユーザーの比率や業務への組み込み率などを加えることを御検討いただければと考える。

○筒井委員

本日御提示の日本成長戦略（案）には、これまでの議論が網羅的に反映されており、感謝申し上げます。

国が前に出て予算制度を改革し、強く豊かな日本投資枠を創設する、こうした強力な政策を高市内閣には打ち出していただいた。これまでにない本気の政策を踏まえて、経済界としても国内設備投資額で250兆円という、より高い目標を掲げて取り組んでまいり所存である。

そこで3点申し上げます。

第1に、規制・制度改革の推進である。戦略を実効あるものとするためにも、企業が事業活動を進める上で直面する制度上の障壁を取り除くべきである。そのためには、戦略17

分野を中心に規制・制度改革を断行していくことが不可欠である。

第2に、コーポレートガバナンス改革である。短期的な還元を求める株主による株主提案権の内容の制限、あるいは議決権行使要件の見直しを含めて会社法を改正し、中長期の成長投資を促す環境整備を進めることが重要である。

第3に、市場との対話の重要性である。企業が積極的な投資活動を前進させるためにも、この戦略が市場の信認を得られることが必須である。金融資本市場参加者との丁寧な対話をぜひとも願います。

最終取りまとめに向けて、引き続き総理の強いリーダーシップをお願いします。

（閣僚からの発言内容は以下のとおり）

○林総務大臣

情報通信分野については、総務省において、本年1月から、「情報通信 成長戦略 官民協議会」を5回開催し、事業者等から生の声を伺い、検討を進めた。

特に、我が国の経済成長や安全保障の観点で重要となっている、「オール光ネットワーク」、「海底ケーブル」、「次世代ワイヤレス」を主要な製品・技術として位置づけ、官民投資ロードマップ案を作成した。

情報通信は、それ自体が我が国の経済成長への寄与度が高いのみならず、製造業など他分野への波及効果も大きい「インフラの中のインフラ」であって、全ての産業の基盤となることから、「危機管理投資」と「成長投資」をより一層推進すべき分野であると考えます。

情報通信分野への戦略的投資を通じて、我が国の「強い経済」の実現と経済安全保障の確保に積極的に貢献してまいります。

○城内日本成長戦略担当大臣

文案については、これにて本会議での決定とさせていただき、与党との調整等による今後の修正については、私に御一任いただきたいが、よろしいか。

（「異議なし」と声あり）

○城内日本成長戦略担当大臣

感謝申し上げます。

総理から御発言をいただく。その前にプレスが入室する。

（報道関係者入室）

○城内日本成長戦略担当大臣

それでは、高市総理より、御発言をお願いします。

○高市内閣総理大臣

本日は、日本成長戦略の原案を取りまとめた。

高市内閣では、日本成長戦略と本日同じく原案が取りまとめた地域未来戦略を通じて、過度な緊縮財政から脱却し、大胆な政策パッケージによって国内投資を促進し、賃上げを通じて消費と企業収益の拡大、さらなる投資拡大につなげ、投資と賃上げの好循環を加速させる。

本日、筒井委員からは、経団連として2040年度250兆円という、従来の目標であった200兆円を大きく上回る野心的な国内投資の目標を掲げるとの表明をいただいた。この目標実現に向けて、政府としても官民の連携をこれまでにないほど徹底的に強化をしてまいる。

中東情勢の緊迫によって、G7各国では物価は上昇基調となり、実質賃金の伸び率は悪化傾向にある。他方で、我が国はガソリン暫定税率の廃止や燃料油補助などの政策効果もあり、物価は前年比1%台半ばと、中東情勢の緊迫化以降も緩やかな上昇にとどまっている。経済活動にブレーキをかけず、民間企業による賃上げも進展する中で、実質賃金上昇率は前年比2%程度のプラスで推移している。

賃上げについて、今年の春季労使交渉では、労使の皆様の真摯な御努力によって、最新の集計においても一昨年・昨年に続き5%台の高水準の賃上げとなっている。

高市内閣は賃上げの責任を事業者の皆様にも丸投げせず、継続的に賃上げできる環境を整備してまいる。

地方においても投資と賃上げの好循環を実現するため、エッセンシャル・サービスを含む12業種の省力化投資促進プランについて、関係大臣はさらなる充実・拡充を早急に検討し、必要な予算要求を行うことを求める。

日本成長戦略を実現するためには、官民連携の下、従来の政策の延長や制約を乗り越え、新たな発想や視点に基づく真に効果のある政策を提案し、力強く実行に移していくことが重要である。

このため、全閣僚は、前回の合同会議で私から表明した強く豊かな日本投資枠の初年度となる予算編成に向けて、産業界ともしっかりと対話を進めながら、予見可能性の高い複数年での事業計画・予算計画を策定するなど、概算要求に向けた準備を加速することを求める。

(報道関係者退室)

○城内日本成長戦略担当大臣

以上をもって、本日の会議を終了する。